



平成17年12月期

個別財務諸表の概要

平成18年2月15日

上場会社名 帝国石油株式会社

上場取引所 東大

コード番号 1601

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.teikokuoil.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 相岡 雅俊

問合せ先責任者 役職名 総務部文書課長 氏名 横山 静司

TEL (03) 3466-1237

決算取締役会開催日 平成18年2月15日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年3月31日

定時株主総会開催日 平成18年3月30日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 平成17年12月期の業績(平成17年1月1日～平成17年12月31日)

(1) 経営成績

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	73,232	10.5	9,657	40.3	14,116	37.1
16年12月期	66,246	5.4	6,885	31.8	10,298	59.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年12月期	14,079	56.4	46	00	—	—	8.4	6.1	—	19.3		
16年12月期	9,002	39.6	29	33	—	—	6.1	5.1	—	15.5		

(注) ①期中平均株式数 17年12月期 304,979,500株 16年12月期 305,292,690株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率	
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年12月期	9	00	4	50	2,744	19.6	1.5
16年12月期	7	50	3	00	2,289	25.6	1.5

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
17年12月期	255,693	—	181,803	—	71.1	596	33	
16年12月期	207,883	—	152,293	—	73.3	498	91	

(注) ①期末発行済株式数 17年12月期 304,789,235株 16年12月期 305,151,378株

②期末自己株式数 17年12月期 1,340,765株 16年12月期 978,622株

2. 平成18年3月期の業績予想(平成18年1月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通期	22,700	9,200	8,000	—	—	—	—

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 26円25銭

※1. 当社は決算期を毎年12月31日から毎年3月31日へ変更し、次期の決算期は平成18年3月31日とすることを予定しております。これに伴い、上記の業績予想の通期は3ヶ月間(平成18年1月1日～平成18年3月31日)の予想数値を記載しております。

※2. 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料の9ページをご参照下さい。

※3. 添付資料59～61ページの(重要な後発事象)に記載のとおり、当社は、国際石油開発株式会社と共同して株式移転により、平成18年4月3日付にて完全親会社「国際石油開発帝石ホールディングス株式会社」(以下、「共同持株会社」といいます。)を設立のうえ経営統合を行うことについて合意し、平成18年1月31日開催の臨時株主総会において、承認を受けております。共同持株会社設立後の同社業績予想については、改めて発表する予定であります。

なお、共同持株会社は、株式移転に際し、株式移転をなすべき時期(平成18年4月3日)の前日の最終の株主名簿に記載又は記録された当社の株主及び登録質権者に対し、株式移転をなすべき時期後3ヶ月以内に、当社の利益配当に代えて、その所有する当社の普通株式1株に対して3円の株式移転交付金を支払う予定であります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		比較増減 金額 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		6,191		3,786		△2,405
2. 売掛金		8,421		9,930		1,509
3. 有価証券		1,617		8,015		6,398
4. 製品		2,493		2,631		138
5. 石油精製委託品		116		215		99
6. 仕掛品及び半成工事		264		227		△37
7. 貯蔵品		875		870		△5
8. 前払費用		0		1		1
9. 繰延税金資産		152		153		1
10. 短期貸付金		—		4,199		4,199
11. 未収入金		259		329		70
12. その他		825		883		58
流動資産合計		21,217	10.2	31,245	12.2	10,028
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1, 2	12,231		12,448		
減価償却累計額		5,497	6,733	5,756	6,691	△42
(2) 構築物	※1, 2	110,271		115,551		
減価償却累計額		42,332	67,939	47,637	67,913	△26
(3) 坑井	※1	30,355		30,398		
減価償却累計額		29,202	1,153	29,984	414	△739
(4) 機械及び装置	※1, 2, 3	38,166		38,861		
減価償却累計額		28,631	9,535	29,493	9,367	△168
(5) 車両運搬具		64		64		
減価償却累計額		56	7	59	4	△3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		比較増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(6) 工具器具備品		829		844		
減価償却累計額		699	130	697	146	16
(7) 土地	※1, 3		7,768		7,832	64
(8) 建設仮勘定			11,713		23,364	11,651
(9) 削井仮勘定			7		868	861
有形固定資産合計		104,988	50.5	116,603	45.6	11,615
2. 無形固定資産						
(1) 借地権			110		177	67
(2) 商標権			6		4	△2
(3) 鉱業権			3		0	△3
(4) 諸利用権			130		111	△19
(5) ソフトウェア	※2		316		339	23
無形固定資産合計			567	0.3	633	66
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1, 7		63,781		81,443	17,662
(2) 関係会社株式	※1, 7		26,605		34,426	7,821
(3) 長期貸付金			489		90	△399
(4) 従業員に対する長期貸付金			97		71	△26
(5) 関係会社長期貸付金			576		1,398	822
(6) 破産更生債権等			7		7	—
(7) 長期前払費用			13		7	△6
(8) その他			1,889		3,059	1,170
(9) 貸倒引当金			△3		△3	—
(10) 海外投資等損失引当金	※7		△12,347		△13,290	△943
投資その他の資産合計			81,110	39.0	107,210	26,100
固定資産合計			186,666	89.8	224,447	37,781
資産合計			207,883	100.0	255,693	47,810

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		比較増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		2,188		2,483		295
2. 短期借入金		380		—		△380
3. 1年以内に返済する長期 借入金	※1	3,245		4,105		860
4. 未払金	※1	6,985		7,776		791
5. 関係会社未払金		707		359		△348
6. 未払法人税等		1,517		1,098		△419
7. 未払揮発油税	※8	4,862		5,331		469
8. 未払費用		1,940		1,998		58
9. 前受金		4		7		3
10. 預り金		242		242		—
11. その他		201		176		△25
流動負債合計		22,278	10.7	23,581	9.2	1,303
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1	12,379		20,288		7,909
2. 繰延税金負債		12,607		23,147		10,540
3. 退職給付引当金		5,892		5,833		△59
4. 役員退職慰労引当金		928		682		△246
5. 廃鉱費用引当金		326		246		△80
6. その他	※1	1,177		109		△1,068
固定負債合計		33,312	16.0	50,308	19.7	16,996
負債合計		55,590	26.7	73,889	28.9	18,299

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		比較増減 金額 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※4	19,579	9.4	19,579	7.7	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		11,222		11,222		
2. その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		2		7		
資本剰余金合計		11,225	5.4	11,230	4.4	5
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		3,401		3,401		
2. 任意積立金						
(1) 探鉱準備金		6,790		6,633		
(2) 固定資産圧縮積立金		578		714		
(3) 固定資産圧縮特別勘定 積立金		130		38		
(4) 特別償却準備金		2,476		2,223		
(5) 海外投資等損失準備金		508		508		
(6) 探鉱投資積立金		5,915		6,163		
(7) 別途積立金		59,700		59,700		
3. 当期末処分利益		21,944		33,347		
利益剰余金合計		101,446	48.8	112,730	44.1	11,284
IV その他有価証券評価差額金		20,521	9.9	39,084	15.3	18,563
V 自己株式	※5	△479	△0.2	△820	△0.4	△341
資本合計		152,293	73.3	181,803	71.1	29,510
負債・資本合計		207,883	100.0	255,693	100.0	47,810

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			比較増減
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)
I 売上高								
1. 製品売上高		43,296			46,550			
2. 商品売上高		22,949	66,246	100.0	26,682	73,232	100.0	6,986
II 売上原価								
1. 製品期首たな卸高		2,428			2,493			
2. 当期生産原価		14,002			16,116			
3. 当期商品仕入高		13,267			14,658			
4. 揮発油税等		15,216			16,054			
合計		44,914			49,322			
5. 他勘定振替高	※1	1,275			1,776			
6. 製品期末たな卸高		2,493	41,145	62.1	2,631	44,914	61.3	3,769
売上総利益			25,100	37.9		28,318	38.7	3,218
III 探鉱費								
1. 探鉱費		3,615			3,074			
2. 探鉱補助金		△129	3,485	5.3	△170	2,904	4.0	△581
IV 販売費及び一般管理費	※2,3							
1. 販売費		10,648			10,876			
2. 一般管理費		4,081	14,729	22.2	4,880	15,756	21.5	1,027
営業利益			6,885	10.4		9,657	13.2	2,772
V 営業外収益								
1. 受取利息	※4	122			115			
2. 有価証券利息		4			2			
3. 受取配当金	※4	2,706			5,795			
4. 受取歩油及び歩ガス代		584			721			
5. 賃貸料収入	※4	278			274			
6. 海外投資等損失引当金戻入額		371			—			
7. その他		130	4,197	6.3	179	7,089	9.7	2,892

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		比較増減 金額 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
VI 営業外費用						
1. 支払利息		319		355		
2. 海外投資等損失引当金繰入額		—		2,132		
3. 廃鋳費用引当金繰入額		146		8		
4. 関係会社株式評価損		124		—		
5. 賃貸料収入原価		95		93		
6. その他		97	784	40	2,630	1,846
経常利益			10,298		14,116	3,818
VII 特別利益						
1. 固定資産売却益	※5	138		160		
2. 投資有価証券売却益		—		3,430		
3. 貸倒引当金戻入額		8	147	—	3,590	3,443
VIII 特別損失						
1. 減損損失	※6	—	—	275	275	275
税引前当期純利益			10,446		17,431	6,985
法人税、住民税及び事業税		1,970		3,170		
法人税等調整額		△526	1,443	182	3,352	1,909
当期純利益			9,002		14,079	5,077
前期繰越利益			13,858		20,640	6,782
中間配当額			915		1,372	457
当期末処分利益			21,944		33,347	11,403

(3) 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月期)		当事業年度 (平成17年12月期)		比較増減
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)
I 当期末処分利益			21,944		33,347	11,403
II 任意積立金取崩額						
1. 探鉱準備金取崩額		2,656		2,498		
2. 固定資産圧縮積立金取崩額		3		3		
3. 固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額		91		38		
4. 特別償却準備金取崩額		360		375		
5. 探鉱投資積立金取崩額		—	3,112	389	3,306	194
合計			25,057		36,653	11,596
III 利益処分額						
1. 配当金		1,373		1,371		
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		50 (6)		50 (6)		
3. 任意積立金						
(1) 探鉱準備金		2,500		2,750		
(2) 固定資産圧縮積立金		138		90		
(3) 特別償却準備金		107		—		
(4) 探鉱投資積立金		247	4,416	—	4,262	△154
IV 次期繰越利益			20,640		32,391	11,751

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。 (時価のないもの) 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品 移動平均法による低価法により評価しております。</p> <p>(2) 石油精製委託品及び貯蔵品 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(3) 仕掛品及び半成工事 個別法による原価法により評価しております。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、坑井の減価償却については、実質的残存価額（零）まで償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 海外投資等損失引当金 資源開発関係投資の評価額の低減に対応して、投資先各社の資産状態を検討のうえ、純資産基準により計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 (時価のあるもの) 同左 (時価のないもの) 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品 同左</p> <p>(2) 石油精製委託品及び貯蔵品 同左</p> <p>(3) 仕掛品及び半成工事 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 海外投資等損失引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(3) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 廃鋳費用引当金 今後発生する廃鋳費用の支出に備えるため、廃鋳計画に基づき、当該費用見積額を期間を基準に計上しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の支払金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 廃鋳費用引当金 同左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 同左</p>

会計処理の方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は275百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸料収入原価」は、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため区分掲記しております。 なお、前事業年度の「賃貸料収入原価」の金額は100百万円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)			当事業年度 (平成17年12月31日)		
※1. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。			※1. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。		
(担保資産)	(百万円)	(百万円)	(担保資産)	(百万円)	(百万円)
建物	1,058	(916)	建物	1,063	(927)
構築物	538	(524)	構築物	513	(504)
坑井	557	(557)	坑井	190	(190)
機械及び装置	5,335	(5,335)	機械及び装置	5,149	(5,149)
土地	0	(-)	土地	0	(-)
投資有価証券	10,713	(-)	投資有価証券	2,647	(-)
計	18,203	(7,334)	関係会社株式	7,320	(-)
			計	16,884	(6,772)
(担保付債務)	(百万円)	(百万円)	(担保付債務)	(百万円)	(百万円)
未払金	245	(-)	未払金	302	(-)
長期借入金	9,143	(8,813)	長期借入金	12,350	(12,179)
(1年以内返済予定含む)			(1年以内返済予定含む)		
その他(固定負債)	16	(-)	その他(固定負債)	16	(-)
計	9,405	(8,813)	計	12,669	(12,179)
上記のうち()内書は財団抵当並びに当該債務を示しております。			上記のうち()内書は財団抵当並びに当該債務を示しております。		
上記投資有価証券のうち6,583百万円は、子会社の揮発油税及び地方道路税の納期延長のための担保として提供しております。			上記投資有価証券及び関係会社株式のうち9,418百万円は、子会社の揮発油税及び地方道路税の納期延長のための担保として提供しております。		
※2. 工事負担金等により、固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は、建物11百万円、構築物1,287百万円、機械及び装置117百万円、ソフトウェア1百万円であります。			※2. 工事負担金等により、固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は、建物11百万円、構築物1,287百万円、機械及び装置117百万円、ソフトウェア1百万円であります。		
※3. 当事業年度において土地収用法の適用により、有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額は、土地13百万円であります。			※3. 当事業年度において土地収用法の適用及び保険差益により、有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額は、土地24百万円、機械及び装置36百万円であります。		
※4. 授権株式数	普通株式	800,000,000株	※4. 授権株式数	普通株式	800,000,000株
発行済株式数	普通株式	306,130,000株	発行済株式数	普通株式	306,130,000株
※5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式			※5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式		
978,622株であります。			1,340,765株であります。		
6. 偶発債務として次のとおり保証債務があります。			6. 偶発債務として次のとおり保証債務があります。		
銀行借入等に対する保証債務			銀行借入等に対する保証債務		
		(百万円)			(百万円)
オハネットオイルアンドガス㈱		3,108	オハネットオイルアンドガス㈱		2,814
日石マレーシア石油開発㈱		2,063	テイコク・オイル・エクアドル		2,619
日石サラワク石油開発㈱		1,354	サハリン石油ガス開発㈱		2,187
サハリン石油ガス開発㈱		1,005	日石マレーシア石油開発㈱		947
帝石トッピング・プラント㈱		687	帝石トッピング・プラント㈱		587
酒田天然瓦斯㈱		100	日石サラワク石油開発㈱		573
埼玉ガス㈱		80	酒田天然瓦斯㈱		460
帝石削井工業㈱		60	埼玉ガス㈱		73
従業員(住宅資金借入)		732	従業員(住宅資金借入)		624
合計		9,192	合計		10,888

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)
<p>※7. 当事業年度末において日本アゼルバイジャン石油(株)ほか2銘柄について商法施行規則第32条第3項に基づき、1,061百万円の評価減を実施し海外投資等損失引当金を充当いたしました。</p> <p>※8. 関係会社を経由して納付する揮発油税及び地方道路税であります。</p> <p>9. 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、20,521百万円であり、当該金額は配当に充当することが制限されております。</p>	<p>※7. 当事業年度末において帝石スエズKEZ(株)ほか3銘柄について商法施行規則第32条第3項に基づき、1,189百万円の評価減等を実施し海外投資等損失引当金を充当いたしました。</p> <p>※8. 関係会社を経由して納付する揮発油税及び地方道路税であります。</p> <p>9. 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、39,084百万円であり、当該金額は配当に充当することが制限されております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																								
<p>※1. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;"></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>原料・燃料消費額</td> <td style="text-align: right;">1,205</td> </tr> <tr> <td>減耗費</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,275</td> </tr> </table>		(百万円)	原料・燃料消費額	1,205	減耗費	65	その他	4	合計	1,275	<p>※1. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;"></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>原料・燃料消費額</td> <td style="text-align: right;">1,663</td> </tr> <tr> <td>減耗費</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,776</td> </tr> </table>		(百万円)	原料・燃料消費額	1,663	減耗費	85	その他	27	合計	1,776																				
	(百万円)																																								
原料・燃料消費額	1,205																																								
減耗費	65																																								
その他	4																																								
合計	1,275																																								
	(百万円)																																								
原料・燃料消費額	1,663																																								
減耗費	85																																								
その他	27																																								
合計	1,776																																								
<p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;"></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>運賃及び輸送費</td> <td style="text-align: right;">691</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">1,543</td> </tr> <tr> <td>賞与金</td> <td style="text-align: right;">615</td> </tr> <tr> <td>法定負担金及び福利費</td> <td style="text-align: right;">278</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">211</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> <tr> <td>委託作業費</td> <td style="text-align: right;">1,868</td> </tr> <tr> <td>租税及び課金</td> <td style="text-align: right;">1,029</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,716</td> </tr> </table> <p>会社の費目をより明確に表示するため、従来、他社実費負担相当額を他勘定振替額で一括控除して表示しておりましたが、当事業年度より、それぞれの費目から直接控除して表示しております。</p>		(百万円)	運賃及び輸送費	691	従業員給与	1,543	賞与金	615	法定負担金及び福利費	278	退職給付費用	211	役員退職慰労引当金繰入額	127	委託作業費	1,868	租税及び課金	1,029	減価償却費	5,716	<p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;"></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>運賃及び輸送費</td> <td style="text-align: right;">688</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">1,507</td> </tr> <tr> <td>賞与金</td> <td style="text-align: right;">591</td> </tr> <tr> <td>法定負担金及び福利費</td> <td style="text-align: right;">265</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>委託作業費</td> <td style="text-align: right;">2,774</td> </tr> <tr> <td>租税及び課金</td> <td style="text-align: right;">981</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,910</td> </tr> </table>		(百万円)	運賃及び輸送費	688	従業員給与	1,507	賞与金	591	法定負担金及び福利費	265	退職給付費用	175	役員退職慰労引当金繰入額	110	委託作業費	2,774	租税及び課金	981	減価償却費	5,910
	(百万円)																																								
運賃及び輸送費	691																																								
従業員給与	1,543																																								
賞与金	615																																								
法定負担金及び福利費	278																																								
退職給付費用	211																																								
役員退職慰労引当金繰入額	127																																								
委託作業費	1,868																																								
租税及び課金	1,029																																								
減価償却費	5,716																																								
	(百万円)																																								
運賃及び輸送費	688																																								
従業員給与	1,507																																								
賞与金	591																																								
法定負担金及び福利費	265																																								
退職給付費用	175																																								
役員退職慰労引当金繰入額	110																																								
委託作業費	2,774																																								
租税及び課金	981																																								
減価償却費	5,910																																								
<p>※3. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;"></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> </table>		(百万円)	一般管理費に含まれる研究開発費	96	<p>※3. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;"></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> </table>		(百万円)	一般管理費に含まれる研究開発費	85																																
	(百万円)																																								
一般管理費に含まれる研究開発費	96																																								
	(百万円)																																								
一般管理費に含まれる研究開発費	85																																								
<p>※4. 関係会社との取引により発生した営業外収益は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;"></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,151</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> </table>		(百万円)	受取利息	58	受取配当金	2,151	賃貸料収入	106	<p>※4. 関係会社との取引により発生した営業外収益は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;"></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">5,137</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> </table>		(百万円)	受取利息	51	受取配当金	5,137	賃貸料収入	105																								
	(百万円)																																								
受取利息	58																																								
受取配当金	2,151																																								
賃貸料収入	106																																								
	(百万円)																																								
受取利息	51																																								
受取配当金	5,137																																								
賃貸料収入	105																																								
<p>※5. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;"></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> </table>		(百万円)	土地	138	<p>※5. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;"></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> </table>		(百万円)	土地	160																																
	(百万円)																																								
土地	138																																								
	(百万円)																																								
土地	160																																								
<p>※6. _____</p>	<p>※6. 減損損失</p> <p>当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;"></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山梨県中巨摩郡昭和町 ほか1件</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">275</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分にて事業用資産をグルーピングしており、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産についてはそれぞれの資産を単位としております。</p>		(百万円)	場所	用途	種類	減損損失	山梨県中巨摩郡昭和町 ほか1件	遊休資産	土地	275																														
	(百万円)																																								
場所	用途	種類	減損損失																																						
山梨県中巨摩郡昭和町 ほか1件	遊休資産	土地	275																																						

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>事業用資産については減損の兆候はありませんでしたが、上記の資産については、遊休状態であり今後の使用見込みも未確定なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（275百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、直近の固定資産税評価額を基礎として評価しております。</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">46</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">28</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">59</td> <td style="text-align: center;">57</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">521</td> <td style="text-align: center;">213</td> <td style="text-align: center;">308</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">656</td> <td style="text-align: center;">305</td> <td style="text-align: center;">350</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">242</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">350</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	46	17	28	機械及び装置	59	57	1	車両運搬具	29	16	12	工具器具備品	521	213	308	合計	656	305	350		(百万円)	1年内	108	1年超	242	合計	350		(百万円)	支払リース料	120	減価償却費相当額	120	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">46</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">641</td> <td style="text-align: center;">309</td> <td style="text-align: center;">331</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">704</td> <td style="text-align: center;">344</td> <td style="text-align: center;">359</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">233</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">359</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	46	29	16	車両運搬具	17	5	11	工具器具備品	641	309	331	合計	704	344	359		(百万円)	1年内	126	1年超	233	合計	359		(百万円)	支払リース料	130	減価償却費相当額	130
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
建物	46	17	28																																																																						
機械及び装置	59	57	1																																																																						
車両運搬具	29	16	12																																																																						
工具器具備品	521	213	308																																																																						
合計	656	305	350																																																																						
	(百万円)																																																																								
1年内	108																																																																								
1年超	242																																																																								
合計	350																																																																								
	(百万円)																																																																								
支払リース料	120																																																																								
減価償却費相当額	120																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
建物	46	29	16																																																																						
車両運搬具	17	5	11																																																																						
工具器具備品	641	309	331																																																																						
合計	704	344	359																																																																						
	(百万円)																																																																								
1年内	126																																																																								
1年超	233																																																																								
合計	359																																																																								
	(百万円)																																																																								
支払リース料	130																																																																								
減価償却費相当額	130																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度（平成16年12月31日現在）及び当事業年度（平成17年12月31日現在）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">海外投資等損失引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,628</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,932</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">702</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">573</td> </tr> <tr> <td>工事負担金等による固定資産圧縮損</td> <td style="text-align: right;">394</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">335</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">948</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,514</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△3,562</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,951</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">探鉱準備金</td> <td style="text-align: right;">△3,656</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△1,256</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△403</td> </tr> <tr> <td>海外投資等損失準備金</td> <td style="text-align: right;">△287</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△11,780</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△21</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△17,406</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△12,454</td> </tr> </table>	海外投資等損失引当金損金算入限度超過額	3,628	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,932	投資有価証券評価損	702	減価償却費損金算入限度超過額	573	工事負担金等による固定資産圧縮損	394	役員退職慰労引当金	335	その他	948	繰延税金資産小計	8,514	評価性引当額	△3,562	繰延税金資産合計	4,951	探鉱準備金	△3,656	特別償却準備金	△1,256	固定資産圧縮積立金	△403	海外投資等損失準備金	△287	その他有価証券評価差額金	△11,780	その他	△21	繰延税金負債合計	△17,406	繰延税金負債の純額	△12,454	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">海外投資等損失引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,272</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,008</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">702</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">580</td> </tr> <tr> <td>工事負担金等による固定資産圧縮損</td> <td style="text-align: right;">363</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">246</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">893</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,066</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△4,343</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,723</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">探鉱準備金</td> <td style="text-align: right;">△3,795</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△1,043</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△452</td> </tr> <tr> <td>海外投資等損失準備金</td> <td style="text-align: right;">△287</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△22,137</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△27,717</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△22,993</td> </tr> </table>	海外投資等損失引当金損金算入限度超過額	4,272	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,008	投資有価証券評価損	702	減価償却費損金算入限度超過額	580	工事負担金等による固定資産圧縮損	363	役員退職慰労引当金	246	その他	893	繰延税金資産小計	9,066	評価性引当額	△4,343	繰延税金資産合計	4,723	探鉱準備金	△3,795	特別償却準備金	△1,043	固定資産圧縮積立金	△452	海外投資等損失準備金	△287	その他有価証券評価差額金	△22,137	繰延税金負債合計	△27,717	繰延税金負債の純額	△22,993
海外投資等損失引当金損金算入限度超過額	3,628																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,932																																																																						
投資有価証券評価損	702																																																																						
減価償却費損金算入限度超過額	573																																																																						
工事負担金等による固定資産圧縮損	394																																																																						
役員退職慰労引当金	335																																																																						
その他	948																																																																						
繰延税金資産小計	8,514																																																																						
評価性引当額	△3,562																																																																						
繰延税金資産合計	4,951																																																																						
探鉱準備金	△3,656																																																																						
特別償却準備金	△1,256																																																																						
固定資産圧縮積立金	△403																																																																						
海外投資等損失準備金	△287																																																																						
その他有価証券評価差額金	△11,780																																																																						
その他	△21																																																																						
繰延税金負債合計	△17,406																																																																						
繰延税金負債の純額	△12,454																																																																						
海外投資等損失引当金損金算入限度超過額	4,272																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,008																																																																						
投資有価証券評価損	702																																																																						
減価償却費損金算入限度超過額	580																																																																						
工事負担金等による固定資産圧縮損	363																																																																						
役員退職慰労引当金	246																																																																						
その他	893																																																																						
繰延税金資産小計	9,066																																																																						
評価性引当額	△4,343																																																																						
繰延税金資産合計	4,723																																																																						
探鉱準備金	△3,795																																																																						
特別償却準備金	△1,043																																																																						
固定資産圧縮積立金	△452																																																																						
海外投資等損失準備金	△287																																																																						
その他有価証券評価差額金	△22,137																																																																						
繰延税金負債合計	△27,717																																																																						
繰延税金負債の純額	△22,993																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">36.1</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>探鉱費の所得控除</td> <td style="text-align: right;">△14.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△8.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の変動</td> <td style="text-align: right;">△0.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13.8</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率 (調整)	36.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	探鉱費の所得控除	△14.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.4	評価性引当額の変動	△0.4	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.8	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">36.1</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>探鉱費の所得控除</td> <td style="text-align: right;">△8.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△14.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の変動</td> <td style="text-align: right;">5.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19.2</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率 (調整)	36.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	探鉱費の所得控除	△8.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△14.4	評価性引当額の変動	5.0	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.2																																						
	(%)																																																																						
法定実効税率 (調整)	36.1																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																																						
探鉱費の所得控除	△14.4																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.4																																																																						
評価性引当額の変動	△0.4																																																																						
その他	0.1																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.8																																																																						
	(%)																																																																						
法定実効税率 (調整)	36.1																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																						
探鉱費の所得控除	△8.1																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△14.4																																																																						
評価性引当額の変動	5.0																																																																						
その他	0.1																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.2																																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	498円91銭	1株当たり純資産額	596円33銭
1株当たり当期純利益	29円33銭	1株当たり当期純利益	46円00銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
当期純利益 (百万円)	9,002	14,079
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	50	50
(うち利益処分による役員賞与金)	(50)	(50)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	8,952	14,029
期中平均株式数 (千株)	305,292	304,979

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>子会社の設立</p> <p>当社は、子会社テイコク・オイル・エクアドルを設立のうへ、同社を通じてエクアドルの東部陸域における石油開発案件の事業権益（40%）を取得する契約を平成17年1月24日に締結いたしました。当該契約は、同国政府の承認を得た後、正式に発効する予定であります。事業主体である新会社の概要は次のとおりであります。</p> <p>新会社の概要</p> <p>①会社名 テイコク・オイル・エクアドル</p> <p>②代表者 磯野 啓</p> <p>③設立日 平成17年1月11日</p> <p>④事業内容 エクアドル共和国東部陸域における石油資源の探鉱、開発、生産及び販売</p> <p>⑤資本金 10千米ドル</p> <p>⑥議決権比率 100%</p>	<p>株式移転による完全親会社設立</p> <p>当社と国際石油開発株式会社（以下「国際石油開発」といいます。）は、平成17年11月5日、株式移転により共同で持株会社「国際石油開発帝石ホールディングス株式会社」（以下「共同持株会社」といいます。）を設立のうへ、経営統合を行うことについて合意し、平成18年1月31日開催のそれぞれの臨時株主総会において、承認を受けております。</p> <p>本経営統合の概要は、次のとおりであります。</p> <p>1. 経営統合の目的</p> <p>当社及び国際石油開発は、よりバランスのとれた資産ポートフォリオの構築、健全な財務基盤の更なる強化、資源開発のための技術力の結集を通じ、一層強靱な企業体力と有望権益獲得能力を具備することにより、国際競争の中で確固たる地位を築くべく本経営統合を行うことといたしました。</p> <p>2. 株式移転の内容</p> <p>(1) 共同持株会社が株式移転に際して発行する株式の種類及び数</p> <p>共同持株会社が株式移転に際して発行する株式の種類及び数は、普通株式2,360,659.95株、甲種類株式1株といたします。ただし、株式移転をなすべき時期の前日までに当社及び国際石油開発において自己株式の消却がなされた場合には、当該自己株式への割当分につき共同持株会社が株式移転に際して発行する普通株式の数を減ずるものといたします。</p> <p>なお、共同持株会社は、端株制度を採用するものといたします。</p> <p>(2) 当社及び国際石油開発の株主に対する株式の割当</p> <p>共同持株会社は、株式移転に際して、株式移転をなすべき時期の前日の最終の株主名簿（実質株主名簿を含む。以下同じ。）に記載又は記録された当社及び国際石油開発の株主（実質株主を含む。以下同じ。）に対し、それぞれ次の比率で共同持株会社の株式を割り当てます。</p> <p>①当社の普通株式を有する株主については、その所有する普通株式1株に対し、共同持株会社の普通株式0.00144株の割合</p> <p>②国際石油開発の普通株式を有する株主については、その所有する普通株式1株に対し、共同持株会社の普通株式1株の割合</p> <p>③国際石油開発の甲種類株式を有する株主については、その所有する甲種類株式1株に対し、共同持株会社の甲種類株式1株の割合</p> <p>なお、当社は1,000株を1単位とする単元株制度、国際石油開発は端株制度を、それぞれ採用しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
	<p>(3) 自己株式の消却 当社及び国際石油開発は、株式移転をなすべき時期の前日までの適切な時期において、当該時点においてそれぞれの有する自己株式の全部を商法の定めに基づき消却するものいたします。</p> <p>(4) 株式移転交付金（株主に支払をなすべき金額） 共同持株会社は、株式移転に際し、株式移転をなすべき時期の前日の最終の株主名簿に記載又は記録された当社の株主及び登録質権者に対し、株式移転をなすべき時期後3ヶ月以内に、当社の利益配当に代えて、その所有する当社の普通株式1株に対して3円の株式移転交付金をお支払いいたします。ただし、株式移転交付金の額は、当社の資産・負債の状態、経済情勢の変化、その他の事情に応じ、当社及び国際石油開発の協議により変更することができるものいたします。</p> <p>(5) 株式移転をなすべき時期 株式移転をなすべき時期は平成18年4月3日とし、共同持株会社の設立登記申請も同日を行う予定であります。ただし、株式移転の手續上の必要性その他の事由により必要な場合には、当社及び国際石油開発の協議により変更することができるものいたします。</p> <p>(6) 株式移転の日までになす利益配当の限度額（株式移転の日以前に配当金支払基準日が到来し、株式移転の日以後に配当金が支払われる場合を含む。） ①当社は、平成17年12月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主及び登録質権者に対し、その普通株式1株につき4円50銭、総額1,372,504千円を限度として、利益の配当を行うことができるものいたします。 ②国際石油開発は、平成18年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主及び登録質権者に対し、その普通株式及び甲種類株式それぞれ1株につき5,500円、総額10,559,081千円を限度として、利益の配当を行うことができるものいたします。</p> <p>(7) 共同持株会社が発行する甲種類株式 共同持株会社は、国際石油開発が同社定款に基づき現在発行している甲種類株式と同等の権利を有する甲種類株式1株を発行し、経済産業大臣に割り当てることといたします。また、経営上の一定の重要事項（取締役の選解任、重要な資産の処分、定款変更、統合、資本の減少、解散）の決定について、株主総会又は取締役会の決議に加え、甲種類株式に係る甲種類株主総会の決議を必要とする旨を定款に定めることといたします。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
	<p>3. 共同持株会社の概要</p> <p>(1) 商号 国際石油開発帝石ホールディングス株式会社</p> <p>(2) 事業内容 傘下子会社及びグループの経営管理並びにそれに付帯する業務を行います。</p> <p>(3) 本店所在地 東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号(現在の国際石油開発の本店所在地)</p> <p>(4) 資本金 300億円</p> <p>(5) 決算期 3月31日</p> <p>4. 国際石油開発の概要</p> <p>(1) 主な事業内容 石油・天然ガスの探鉱、開発、生産、販売及びそれらを行う企業に対する投融資</p> <p>(2) 本店所在地 東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号</p> <p>(3) 代表者 代表取締役社長 黒田直樹</p> <p>(4) 資本金 29,460百万円(平成17年3月31日現在)</p> <p>(5) 発行済株式総数(平成17年3月31日現在) 普通株式 1,919,832.75株 甲種類株式 1株</p> <p>(6) 総資産(連結) 779,227百万円(平成17年3月31日現在)</p> <p>(7) 決算期 3月31日</p> <p>(8) 売上高(連結) 478,586百万円(平成17年3月期)</p> <p>(9) 当期純利益(連結) 76,493百万円(平成17年3月期)</p>

7. 部門別（製品別）売上高明細表

部門別	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		比較増減	
	数量	金額(百万円)	数量	金額(百万円)	数量	金額(百万円)
天然ガス	百万m ³ 847	31,330	百万m ³ 913	32,943	百万m ³ 66	1,613 (5.1)
液化石油ガス	t 12,271	546	t 12,845	692	t 574	146 (26.7)
原油	千bbl 64 (10千kl)	251	千bbl 54 (9千kl)	282	千bbl △10 (△1千kl)	31 (12.4)
石油製品	千kl 595	33,413	千kl 625	38,495	千kl 30	5,082 (15.2)
ヨード	t 545	704	t 542	818	t △3	114 (16.2)
合計		66,246		73,232		6,986 (10.5)

(注) 1. 比較増減欄の()は増減比率(%)であります。

2. 金額には、消費税等を含んでおりません。

3. 数量は、単位未満を四捨五入しております。

8. 役員の変動（平成18年3月30日付）

(1) 新任取締役候補

取締役・ 労 務 部 長	深 澤 利 彦	(現 理事・労務部長)
社 長 室 長、 取締役・ ガス導管事業部長、 LNG企画室長	宮 本 修 平	(現 理事・社長室長、 ガス導管事業部長、 LNG企画室長)

(2) 退任予定取締役

現 常 務 取 締 役 ・ 林 滋
営 業 本 部 副 本 部 長

なお、同氏は平成18年4月3日付をもって国際石油開発帝石ホールディングス株式会社常勤監査役に就任予定。

現 社 外 取 締 役 大 森 輝 夫 (現 新日本石油開発株式会社
代表取締役社長)

(3) 昇格予定取締役

常 務 取 締 役 ・ 国 内 本 部 副 本 部 長、 パイプライン建設本部副本部長	坂 本 明 範	(現 取締役・国内本部副本部長、 新潟鉱業所長、 パイプライン建設本部副本部長)
---	---------	--

なお、同氏は平成18年4月3日付をもって国際石油開発帝石ホールディングス株式会社取締役を兼任予定。

常 務 取 締 役 ・ 田 村 嘉 三 郎 (現 取締役・営業本部天然ガス営業部長)
営 業 本 部 副 本 部 長

(4) 取締役の変動

現 専 務 取 締 役 綾 部 正 美 (新 取締役 (非常勤))

なお、同氏は帝石コンゴ石油株式会社代表取締役社長に専任。

以 上